

## 参考資料 有識者ヒアリング

## 参考資料 有識者ヒアリング

- ・二地域居住に関わる国内および海外の動向やその効果を把握するため、有識者に対するヒアリング調査を行った。
- ・有識者ヒアリングは4名に実施し、各ヒアリング対象者の所属と専門領域は下表のようなものである。
- ・ヒアリングの内容は主にリゾートやグリーンツーリズムに関する国内外の動向であり、三田教授および溝尾教授からは、国内の都市と地方の連携及び二地域居住の現状について、また、岡部助教授および工藤助教授からは、海外の余暇動向、特にスペインおよびイタリアの休暇事情に関する情報を得た。
- ・以下、文中における下線は、二地域居住に関わる要点を示す。

表-1 ヒアリング対象者の属性

氏名	所属等	主な専門領域	主なヒアリング項目
みた いくお 三田 育雄	東北芸術工科大学デザイン工学部教授 (株)田園プラザ川場社長	観光地計画論 地域計画 農山村計画	・都市と地方の連携に関する取り組み事例 ・都市住民とグリーンツーリズム ・世田谷区と川場村との都市農村交流の実態と二地域居住の動き ・他地域における二地域居住の動向
みぞお よしたか 溝尾 良隆	立教大学観光学部観光学科教授	観光地域論 観光地形成論 観光立地論 観光景観論 観光経済効果・社会効果論	・国内外における地域振興と二地域居住的な動向
おかへ あきこ 岡部 明子	千葉大学工学部助教授 バルセロナモデル研究の第一人者 (スペイン在住10年)	都市計画 都市再開発	・スペインにおける休暇事情 ・日本の二地域居住の展開の可能性
くどう ひろこ 工藤 裕子	早稲田大学教育学部助教授 ヴェネツィア大学公共政策学博士 (イタリア在住2年)	都市計画	・イタリアにおけるスローライフなまちづくり ・イタリアの休暇事情



## 1. 都市と地方の連携に関する取り組み事例

ヒアリング対象者：三田育雄氏（東北芸術工科大学教授）

### <概要>

- 1) 先進事例： 都市自治体の保養休養施設を中心とした地域間交流と二地域居住の動き（東京都世田谷区と群馬県川場村）  
むらづくり活動を中心とした二地域居住の動き（山形県西川町大井沢区）  
有機農法を中心とした地移間交流と二地域居住の動き（山形県高畠町上和田地区）
- 2) 都市と地方の連携について

### 1) 先進事例

#### 都市自治体の保養休養施設を中心とした都市と農村の交流活動

<p>群馬県川場村</p> <p>&lt;地域概況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川場村は、世田谷区から関越道経由で約2時間の距離に位置する。</li> <li>・昭和56年に縁組協定(区民健康村相互協力協定)を締結し、その後昭和61年に二つの区民健康村(健康休養施設)を建設し、区内の各小学校の体験学習や行政および相互の住民の協働による多様な活動を展開している。</li> <li>・区民健康村の竣工までに、約4年間にわたる予備活動を実施した。</li> </ul>
<p>&lt;宿泊施設&gt;</p> <p>世田谷区区民健康村</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間利用者数：小学生：延べ1万5千人（区立小学校64校の5年生）、一般5万人（近年は小学生が減少し、大人が増加する傾向にある。）</li> <li>・月火水木の平日は小学生が利用していることが多いため、定年者の多い森林活動等も金曜の夜から土日の休日に施設を利用する週末2泊3日のプランで開催されている。</li> <li>・世田谷区では、役所と区民健康村の往復シャトルバスを往復6千9百円で運行している。（土日およびゴールデンウィーク、春休み、夏休み、年末年始期間）</li> </ul> <p>その他の宿泊施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区民健康村が予約で満員の場合は、地元の民宿に宿泊することもあるが、健康村の宿泊費（1泊4300円）の方が安いので、民宿に区民が宿泊することは少ない。</li> <li>・民泊の制度はないが、個人的に親しい人のところに都市の学生等が宿泊することはある。リンゴ農家では古い民家を、援農に来る学生の宿泊所として貸し出している。援農の学生は無料で宿泊でき、調査等で村に来た学生には千円くらい宿泊できる。</li> </ul>
<p>&lt;交流活動&gt;</p> <p>やま（森林）づくり塾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やま（森林）づくり塾では、小中学生を対象とした「自然教室（森の学校）」、初心者向けの「体験教室」、森林ボランティアを養成する「養成教室」、養成教室の修了者を対象とした「専科教室」の4つ森林体験コースを実施している。</li> </ul> <p>養成教室</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成教室は、世田谷区にある東京農大の協力によって年間コースで1回あたり1泊2日の林業体験を年4回開催している。養成教室修了者は、森林組合の活動に参加できる。これまでの修了者は110名。</li> </ul> <p>やま（森林）づくり・くらぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やま（森林）づくり・くらぶの会員は、養成教室の修了者を中心に約90名おり、月1回2泊3日の森林活動を実施し、1回の参加者は15~20名程度で、会員の約五分の1が参加している(年間30~40日・人)。</li> <li>・会の広報誌「やま（森林）づくり・くらぶだより」が、隔月発行されている。</li> </ul>

<p>住民同士の交流活動の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結後約4年にわたる予備活動の後、1986年に健康村が施行し供用を開始したが、両自治体の考え方や習慣の相異が顕在化し、それぞれの希望や考えを相手側に押しつける姿勢もあったため、たびたび不協和音が生じた。事態打開のため、縁組み協定10周年へ向けて、両自治体はそれぞれの住民の参加を得て第2次健康村事業計画を検討し、相互の関係の再構築を図った。</li> <li>・その後、川場村はいくつもの全国表彰を受け、都市との交流による活性化という取り組みが各方面から評価されることによって関係者の意識も代わり、交流事業への認識や意欲も高まった。</li> <li>・<u>レンタアップルを中心とした交流活動は、行政の手を離れた住民と農家同士の活動に発展している。一部のリンゴ農家では、学生の援農ホームステイを実施している(二地域居住の可能性もある)。</u></li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士山ビレッジでは、棚田のオーナー制度を取り入れている。</li> </ul>
<p>&lt;地域波及効果&gt;</p> <p>産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区民による農産物の購買が拡大し、農業が安定している。</li> <li>・特に、リンゴ農家では、市場出荷したのでは、群馬県産のリンゴとして知名度が低く売上げが見込めないが、世田谷区民への直販による販路拡大や体験型の農業(レンタアップル)の実施により、専業農家も増え、後継者も増えた。</li> <li>・また、世田谷区の商店に、川場村の酒やリンゴを販売している。野菜は川場村の単品種あたりの生産量が少なく、安定供給ができないため、直売会等のイベント的な販売を実施している。</li> <li>・田圃プラザ(道の駅)の年間売上げは、約5億5千万円ある。</li> </ul> <p>都市との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区のイベント時に川場村の太鼓団体等が参加している。</li> <li>・村の商業者が世田谷区の大規模店舗で経営のノウハウを勉強したり、農業者が東京農大などで専門的な知識を勉強したりしているようである。</li> </ul> <p>村の活力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区民の中には、川場村に別荘を所有する人もいる。</li> <li>・過疎から脱却し、市町村合併の動きに対しても自立路線を貫くことができた。</li> </ul>
<p>&lt;今後の展開と課題&gt;</p> <p>世田谷区の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世田谷区で財政合理化の動きの中で、活動助成金が減少傾向にある。</li> </ul> <p>川場村の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減反による休耕田とコンニャク畑の有効活用を検討しており、現在はブルーベリーの作付けや遠隔地型市民農園に取り組んでいる。遠隔地型市民農園等により、反復利用者が増加すると考えられ、交流人口の拡大に結びつけたい。</li> <li>・当初の受け入れ活動の中心世代が60代(第1世代)になり、現在は40代のリンゴ専業農家を中心に第2世代が活動している。しかし、その次の世代が育っていない。20代のUターン者もあり、今後に期待したい。</li> <li>・親の世代が20数年に及ぶ交流活動の結果、地域活性化に関する確固たる意志を築いたため、子供達も自分たちなりにしっかりとした考え方を持つようになっている。</li> </ul>
<p>&lt;その他&gt;</p> <p>区民健康村場所の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関東近郊(関東および福島、長野、山梨、静岡)の11都県へ文書で健康村事業の趣旨を説明して、候補地の推薦を依頼した(52市町村が候補となった)。</li> </ul> <p><b>選定のポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3時間半以内で到達できる(朝出て途中で車昼食をしなくてよい距離)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本のふるさとの原風景が残っている(観光地化していない場所)</li> <li>・まとまった用地の確保が見込める</li> <li>・多様な活動機会がある</li> <li>・地元集落との接点がある(租界地のような施設にたくない)</li> <li>・地元自治体(町村長、議会)が受け入れに積極的である</li> </ul> </li> </ul>

西川町大井沢区のむらづくり活動

<p>山形県西川町大井沢地区</p>
<p>&lt; 地域概況 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西川町は山形県のほぼ中央に位置し、大井沢区は旧村単位の集落で、冬季は約3mもの積雪のある豪雪地域である。</li> <li>・厳しい自然環境の中で、人口減少等による地域の将来への危機感から、地区青年層による「大井沢の元気を創る会」により、平成10年に「第2次大井沢地域づくり計画」を策定して独自のむらづくりを実施してきた。</li> </ul>
<p>&lt; 交流活動 &gt;</p> <p>「大井沢の元気を創る会」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・45歳以下の地区住民による「大井沢の元気を創る会」が牽引者となり、外に開かれた都市住民参加型むらづくりを推進している。</li> <li>「学生助っ人隊」：仙台や首都圏からの学生の地域活動支援組織</li> <li>・定員は30名で、元気を創る会が個人的なネットワークを通じて大学等へ募集する。（現在キャンセル待ち状態）</li> <li>・活動は5月と夏と冬の年3回で、5月と夏は日帰り、冬は「大井沢雪まつり」のイベント時に2泊3日で草むしりやイベントの手伝いなどを行う。</li> <li>・交通費は自己負担で、宿泊の場合は地元農家にホームステイ（民泊）する。</li> <li>・学生以外に、社会人リピーターもいる。</li> </ul> <p>仙台在住の応援団「西川メイト会」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台在住の地域活動の応援組織「西川メイト会」</li> <li>・休暇に西川村に訪れ、そばを栽培する</li> <li>・首都圏からの中学生の農業体験修学旅行の受け入れ</li> </ul> <p>大井沢自然博物館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大井沢自然博物館はふるさとの豊かな自然を学び構成に伝える拠点として機能している。</li> <li>・地元の後継者の他に、外部からの移住者が炭焼き、月山和紙、メノウ細工等の伝統工芸を継承し、ギャラリーを開設している。</li> </ul>
<p>&lt; むらづくり活動 &gt;</p> <p>農事組合法人「大井沢農作受託組合」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そばの栽培と、炭による土壌改良を活かした減農薬米栽培を行っている。</li> </ul> <p>農業の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜、きのこの栽培、また枝物花木の採取・栽培、転作田での栽培等が行われているほか、気候条件を活用した花卉栽培など、地域資源を活用した農業の複合化を進めている。</li> </ul> <p>キャッチアンドリリース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に先駆けて、寒河江川にキャッチアンドリリース区間を設定し、魚と人間の共生を図っている。</li> </ul> <p>地域文化の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・途絶えていた「見附神楽」や「病送り」などが住民の手で復活した。</li> </ul>
<p>&lt; 地域波及効果 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台や首都圏からの「学生助っ人隊」の応援を得て、冬の一大イベント「大井沢雪まつり」が発展し、移転者によって、和紙やメノウ細工等の地域文化が伝承されている。</li> <li>・大井沢自然博物館で、伝統工芸のギャラリーを開設する人を中心に10世帯のイターン者がある。（イターン者は、雪深い環境を気に入って転入してきた人が多い。）</li> <li>・若い世代の地域づくりへの参加や、地域の様々な団体相互の連携、都市住民との交流により、地域が活性化し、平成14年度の全国農林水産祭むらづくり部門で、最高賞の「天皇杯」を受賞した。</li> </ul>

高畠町上和田地区の有機農業と体験活動

山形県高畠町上和田地区
<p>&lt; 地域概況 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米沢市に近接した農村地域で、内陸型工業の立地やベッドタウン化も進んでいる。</li> <li>・盆地地形で多くの先史時代の史跡も多く「まほろばの里」と呼ばれている。</li> </ul>
<p>&lt; 高畠町の有機農業運動の発展経緯 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和40年代の後半、「高畠有機農業研究会」が発足し、安全な食の提供、生命の維持、生産者と消費者の意思の疎通と信頼関係、生活者による直接配送、消費者による援農を重視するという視点で、全国に先駆けて有機農業を実践した。最初は自給自足程度の規模であったが、1975年より首都圏の消費者グループと連携して販路を拡大した。</li> <li>・当時は、公害や環境汚染の影響で安全な食糧への関心も高まっていたため、「高畠有機農業研究会」の活動はマスコミにも取り上げられ、全国に知れ渡った。しかし、農薬散布等による地元農協との衝突や組織内の意見の相違があり、活動は安定したものではなかった。そのため、会では勉強会を重ねるとともに、活動の中心人物である星寛治氏によって、次第に会の運動理論が確立された。</li> </ul>
<p>&lt; 都市との交流活動 &gt;</p> <p>産直援農交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和51年から首都圏の消費者グループが、提携先の農家の農作業を手伝う援農が実施されている。</li> </ul> <p>体験交流とふるさと便</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年からの有機農業研究会の学校給食のぶどうの産直提携をきっかけとして、昭和61年に墨田区の小学生が町内でファームステイを実施し、以来、町の交流事業として墨田区の小学校のファームステイを上和田地区が受入れている。</li> <li>・昭和58年に、町は会員制の「特産物宅配システム」を事業化し、農協は神奈川生協との交流を開始した。同時に町出身の在京人による郷土の情報交換、旅行の企画等を行う「高畠まほろば会」も設立された。</li> <li>・平成3年より立教大学のゼミのフィールドワークの受け入れを開始し、現在も県内の大学を中心に受け入れを拡大している。大学側も地域づくり演習のフィールドとして積極的に利用している。</li> </ul> <p>ゆうきの里づくり（グリーンツーリズム）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町は、第4次総合計画でグリーンツーリズム事業を町の活性化策の一つとして位置づけ、そば打ち体験、紅花染めの体験などの体験交流を組み込んだ観光事業に取り組んでいる。平成16年には、都市の団体受け入れの宿泊拠点として、ログハウス3棟を備えた「ゆうきの里」を整備した。</li> </ul> <p>農村塾</p> <p>「たかはた共生塾」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年に発足した「たかはた共生塾」は、有機農業の実践者で農民文学者の星寛治氏を指導者にして、「自然との共生」学習・実践を目指した地元の学習集団である。</li> <li>・たかはた共生塾の活動の中心は、「まほろばの農学校」で、夏季を中心に都市住民のファームステイや農業体験等の受け入れ、農や食、命に関する講義や援農、民泊をする公開講座を年6回開催している。</li> </ul> <p>「屋代村塾」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西川村の都市交流の実績を背景に平成6年に屋代地区で発足し、農体験を通じた学生教育を目指し、共生社会について学ぶ活動を展開している。</li> </ul>

<p>&lt; 活動実績 &gt;</p> <p>たかはた共生塾のまほろばの農学校参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「たかはた共生塾」の「まほろばの農学校」には、1回30名程度の参加者があり、そのうち町外者（反復滞在者）は1割以下であるが、中には首都圏や大阪からの参加者もいる。</li> <li>・<u>反復滞在者は結果的に西川村に転入者する人もおり、町内には現在70名を越える転入者がいる。</u></li> </ul> <p>参加者の属性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・星寛治氏の「農、食、命」という思想に感銘を受けた人や有機農法に関心がある人である。</li> <li>・参加者は高学歴者が比較的多い。</li> <li>・転入者は、定年退職者世代の年配者が中心だが、仕事を退職してきた40代、50代もいる。転入者は、上和田地区を中心に高畠町周辺に住んでいる。会では「農のある暮らし」という理念を重視しているため、専業農家ではなく、最寄りの地域で様々な職業に就き、土日等の余暇に農業を行っている。転入者の中には、高校の先生や役場の職員として働いている人もいる。</li> <li>・転入者には、共生塾の会員が農業指導している。</li> </ul>
<p>&lt; 広報活動 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高畠町は、有機農業の先進地であるため、農業関連の雑誌や新聞、TV、本等で紹介され、指導者の星寛治氏がマスコミ等で取り上げられることも多く、結果的に全国に向けた情報発信が行われている。</li> <li>・農業関係者には、有機農業の先駆者である町と星氏の知名度が高く、特別な広報活動を行わなくても、参加者が集まる。</li> </ul>
<p>&lt; 地域波及効果 &gt;</p> <p>墨田区との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町の小学生も墨田区で都会体験を実施している。</li> <li>・上和田地区の有機研メンバーは、90年から「すみだ祭り」で農産物を直売している。</li> </ul> <p>地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者の増加（これまでに70名を越える転入者）、新規の就農者の増加</li> <li>・70名を越える転入者は、さまざまな経歴の持ち主で、田舎にとって貴重な人材となっている。</li> </ul> <p>企業の参入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業をテーマにした一連の交流活動の実績が町内外に認知され、農業体験フィールドとしての評価が高まった結果、平成9年にはJR東日本のB&amp;Bホテル「folklore口高畠」が開業した。</li> </ul>

## 2) 都市と農村の連携について

### 宿泊交流拠点整備の考え方

- ・行政管轄区域外における公共施設等の整備は、一般的に体験学習用の学校施設や区民の保養所の場合が多く、教育委員会や区民課が担当する。教育委員会が担当するとお酒が飲めないなど一般利用に対する規制が厳しくなり、利用者の減少を招きやすい。
- ・また、たとえば新宿区では、山梨県長坂町に「新宿区立区民健康村」という名称で宿泊施設を整備しているが、周辺地域との関わりがなく、租界地に作られたホテルのようになってしまっている。区の企画課の重点事業で短期的に計画され整備されたようで、地方との交流など施設の付加価値を高めるための多様な方向性が検討されていないように感じる。
- ・行政管轄区域外の施設整備では、千葉市(新治村)が先行していたが、地域に踏み込んだ交流活動がなく、また、地元も交流活動に積極的でないため、地域との関わりが薄い。
- ・世田谷区の区民健康村事業の一環で実施しているレンタアップル事業(りんごの木のオーナー制度)は、住民同士の活動に発展している。訪れた都市住民にとって、地元住民が名前を覚えていてくれることは、嬉しいことである。世田谷区の区民健康村の事業は、施設整備の約3年前から、レンタアップル事業や森の美術館事業など、ソフト面を重視した予備活動を実施し、交流の基盤作りを進めてきた。
- ・また、北区と群馬県甘楽町は、自然体験や農業体験、都市と農村を結ぶ食のバイオマスの循環など、交流事業が充実している。
- ・都市の学校側から積極的に実施している活動では、和光中学校の秋田県田沢湖町わらび座での農業体験がある。
- ・都市と農村の良好な連携には、交流の仕組み作りへの緻密な計画が必要である。施設整備以前の計画段階の当初から交流について考えていないと、後で施設の用途等を変更することは難しい。特に都市部は行政組織が大きく、行政内の連携が図りにくい。

### 成功のポイント

- ・山形県の事例からは、地区単位で活動することがポイントといえる。市町村合併で町村単位がより大きくなると、交流活動等が鈍くなる。これからはコミュニティ自治の単位が重要になってくる。
- ・今後は、行政の財政支援も期待ができないので、行政は頼りにならないと思った方がよい。行政側はサポートにまわり、できるところは地域住民でやるという意味がなければならない。
- ・川場村は、国の補助事業ではなく、独自の財政で実施していたため、独自の調査や予備活動等の助走期間を作れたことがよかった。検討準備期間は非常に重要である。
- ・山形県では、伊藤善一先生や鈴木忠義先生が山形県の振興計画に携わっていた頃に、県の企画課の課長補佐で地域開発の牽引者があり、まめに勉強会を開催していた。
- ・大井沢地区の学生助っ人隊や、川場村の援農でも、大学生が交流に一役買っているといえる。学生にとって、知り合いの家に宿泊するなど、民泊や安価な宿泊施設があることは、訪れやすい状況を作り出している。
- ・有機農業にこだわった高畠町は、それだけで十分な魅力があり、距離に関係なく遠方からも人が訪れる。地域に魅力があれば、距離は問題にならない。良い地域ならば人は来る。

## 2. 二地域居住の展開の可能性

ヒアリング対象者：溝尾良隆氏（立教大学観光学部教授）

### < 概要 >

- 1) 二地域居住の現状： 日本の休暇制度の現状  
日本の別荘事情
- 2) 二地域居住のポイント： 都市と地方の交流の重要性  
仕組みづくりの重要性  
メインターゲットは定年者  
若者の二地域居住の例
- 3) 取り組み具体例： 海外の取り組み

### 1) 二地域居住の現状

#### 日本の休暇制度の現状

- ・二地域居住を促進する上で、日本では長期休暇制度の問題がある。例えばイタリアでは、子供の学校が2ヶ月間休んで、前半の1ヶ月は教会（教区）がサマーキャンプに連れて行き、後半の1ヶ月間はファミリーで出かける。父親は1週間程度の場合が多い。
- ・日本では休暇が少ないのではなく、まとめて取れないことが問題である。内閣府が進めている長期休暇制度の導入については、文部科学省を崩せばやりやすくなると言われているが、文部科学省では、各地域の教育委員会の自主判断に任せていると逃げている。杉並区の教育委員会は前向きに検討しているようである。

#### 日本の別荘事情

- ・二地域居住については、中長期よりも定期的、反復的に滞在する方が可能性はあるのではないか。
- ・日本の別荘は、地域に開かれた別荘地が少ない。別荘利用者は別荘地の中だけで活動し、地元と交流することがなく帰ってしまっている。
- ・新潟県牧村の別荘地では、利用者の専門等を調べて、地域住民と別荘利用者が交流できる講演会の講師を依頼している。村の為に成るし、講演する人も喜ぶシステムである。
- ・個人的には、別荘を持つと自由を獲得できるのではなく、逆に束縛されるので好きではない。別荘よりも、誰もが利用できる開かれたたまり場的な施設の方が魅力的である。米沢市では、有名な画家が使用していた施設を交流の場とする話があった。
- ・地方に二地域居住する場合、利用者の行動において地域との交流がなければ、二地域居住の考え方が生きてこない。
- ・小淵沢（ハケ岳山麓）には色々な人が住み着いている。芸術家はアトリエの広いスペースが必要で、都会から移り住む人が多い。

## 2) 二地域居住のポイント

### 都市と地元の交流の重要性

- ・四賀村のクラインガルテンは、クラインガルテン利用者の親戚を地元住民から募集し、農作業を指導して交流する仕組みになっている。再訪したときに地元の人に覚えてもらえるのは嬉しい。観光客でも、旅館や訪れた地域住民に覚えてもらえるとうれしい。
- ・どの場所を反復利用の地として選ぶかという点、自然の豊かさよりも、最後に住んでいる人と話ができることが最も大きい。受け入れる地域にとっても、異質な人同士の交流が刺激になり、地域（村社会）に良い影響を与える。
- ・国土交通省の地域づくりインターンも地域との交流ができる点が評価できる。インターンで訪れた熊本県小国町に惚れ込んで、民間のコンサルタント会社を辞めて小国町に2年間臨時職員として働きに行った人もいる。インターンは期間が長いため、地域との交流ができる。
- ・大きなイベントが定期的実施されている場合、訪れる人も定期的にリピートしていることがあるが、長続きしているイベントを調査してみると、イベントに集まる人が宿泊施設に入りきれずに民泊し、民泊の受け入れ者との交流が生まれていることが多い。
- ・イベントによる民泊のきっかけは、宿泊施設があふれることを想定して、イベントの事務局が受け入れ可能な民家を募集していると考えられる。
- ・イベントと交流によって地域のイメージアップやブランド性が高まる効果もあり、ワールドカップのカメルーンの中津江村は良い例である。
- ・夏期の高原学生民泊が流行した頃、夏のピークや冬のスキーシーズンには客が居候で手伝いをして、長期滞在するケースが見られたが、最近では少なくなっている。
- ・かつて藤沢市長を務めていた葉山氏は、藤沢市にどのような人が住んでいるかを調べ、専門家には地域づくりへの協力を求めている。

### 仕組みづくりの重要性

- ・都会に住む子供たちの田舎がなくなっており、普段から自然に接する機会が必要になる。都市でも身近な自然を残しておかないと、いきなり大自然に触れても楽しさが分からない。農山村に行くにもある程度準備が必要である。
- ・受け入れ側も、受け入れる訓練をしないといけない。地元住民が先生にならなければ意味がないが、最近では教えられる若者は少なくなっている。地元が主人公にならなければ意味がないが、今は場所を貸しているだけのことが多い。
- ・川場村では、当初は高齢者が中心になって活発に活動を行っていたが、最近では地元で若いグループをつくり地域づくりに取り組んでいる。地域の文化や技術を継承すると共に、地域づくりでも後継者を育成していくことが重要である。
- ・川場村と世田谷区との交流では、世田谷区が適地を選定し、事前にしっかりと交流プログラムを検討していたためにうまくいっている。箱物づくり以前の仕組みづくりが重要である。
- ・都市と農村との交流は一方通行的な交流が多いが、福島県の南郷村と旧浦和市との連携は、南郷村の住民がTDL等に出かける際に浦和市に民泊できるなど、相互交流になっている。

### メインターゲットは定年者

- ・定年になった人では、地方に行く人が増えるのではないかと。地方に住み着いている人も多い。
- ・最近、埼玉都民が埼玉県民になる日という講演をしたことがあるが、埼玉県では、定年者が地域づくりで

活躍するケースが多く見られる。川越市で観光塾を開催したところ、高齢者の関心が高く、動員をかけなくても多くの参加希望者があった。

- ・ 普段は都市のマンションで生活し、週末や長期休暇に地方で滞在したいと考えている人は多いのではないか。特に東京は夏が暑いので、避暑で一定期間移り住む人が出てきてもおかしくない。例えば、ビジネス利用ではないマンスリーマンションも一つの二地域居住ではないか。中標津空港周辺で別荘開発を行っていたが、避暑地を意識していると考えられる。

#### 若者の二地域居住の例

- ・ 北海道や沖縄には、外部の人を受け入れて育てる土壌があり、若い人が移住しているケースが多く見られる。
- ・ オーストラリア人のロッソ氏は、スキーのインストラクターでニセコ町に來日し、ニセコが気に入って定住するようになった。ラフティングを導入して、夏の観光客が冬の観光客を上回るようになり、ロッソ氏の宣伝によってオーストラリアからニセコを訪れる人も増えている。
- ・ 投資額がスイスやカナダよりも安いことから、オーストラリア人がコンドミニアムをつくったり廃業したペンションを購入・運営する事により、オーストラリア人の二地域居住が進んでおり、休便していたケアンズ - 千歳便も再開されている。
- ・ 然別湖でエコツーリズム事業を行うために移住した人は、札幌に生活拠点を置きながら、然別に二地域居住している。
- ・ 豊かな社会となって、若い人が食べることを心配していないことが強みになっている。森林組合が募集を行うと、若い人が多く集まるが、あまりお金にこだわっていない。
- ・ 若い人をターゲットとした場合、夫婦の合意や子供の教育がネックとなる。沖縄の座間味村は、スキューバダイビングの事業者が進出して人口が増加しているが、子供が中学生になると母親と子供は那覇に移住してしまう。また、地域活動に参加しないことが問題になっている。
- ・ 教育の問題については、定年した教員が過疎地に住んで、教える場を提供できれば面白い。

### 3) 海外の取り組み

- ・ 韓国では、一村一社運動を行っており、現在 70~80 社が村を選んでいる。会社と村との関わりは、食堂の材料、購買部の仕入れ、保養施設の整備、地域づくりへの参加、といった段階がある。企業も地域貢献が問われる時代だが、地域にパワーがないとうまくいかない。
- ・ オーストリアのアルプパッハでは、農業の後継者探しを、家族、親戚、町内の順番で探し、ほとんど身近で解決している。
- ・ 日本では、不在地主の存在が地域開発の制約として大きな問題になっているが、オーストリアでは法律を作り土地を没収している。

### 3. スペインの休暇事情と日本の二地域居住の可能性

ヒアリング対象者：岡部明子氏（千葉大学工学部助教授）

<概要>

- 1) スペインの休暇事情： 別荘事情  
旅行実態
- 2) 北欧における夏季限定居住地
- 3) 国際的な二地域居住の流れ： 複数箇所居住の多様な形態  
二地域居住から田園都市を考える
- 4) 日本における半居住の可能性と課題： 複数箇所居住の多様な形態  
地方都市の二地域居住

#### 1) スペインの休暇事情

##### スペインの別荘事情

表-2 スペインの複数箇所居住の多様な形態

	都市	別荘地
居住環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の住宅はスペースが狭く、日光のあたらない劣悪な住環境が多い（建築物の規制が厳しく、都市の歴史的建築物は自由に改造できない）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別荘は海辺の地域が多く、余裕がある階級はさらに山間地域に別荘をもつ</li> <li>階層別に所有物件の種類、所在地域が異なる</li> <li>伝統的な農村漁村集落の古民家や小都市の古い町家等（新築の倍以上の価格：旧貴族など上流階級の人しか所有できない）</li> <li>伝統的な集落から少し離れた新築の建売別荘（成金等の高所得者）</li> <li>田舎の分譲戸建別荘（中産階級）</li> <li>海沿いマンション一室・1Rマンション（低所得者：一般的）</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越しが多く、隣近所のコミュニティが成立していない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代々受け継がれるコミュニティがある</li> </ul>
週末（安息日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市の住宅は平日のみ（学校のある期間だけ）利用している</li> <li>・カトリックの影響で週末は商店が休業</li> <li>・都市には人がいない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週末は別荘で家族や近所の人とともに生活する</li> <li>・リゾート地では商店が開店している</li> <li>・比較的都市から近い田舎の別荘を利用する</li> <li>・別荘を隠居住宅として利用している家族も多い</li> </ul>
バカンス期間中 子ども：3ヶ月 高所得者：1ヶ月 労働者層：1週間～10日程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別荘を持たない貧困層だけが都市に残る</li> <li>・家族は別荘にいるため、月曜日は、別荘地から出勤し、高速道路は午前4時から渋滞している。</li> <li>・仕事のある男性用に惣菜店とレストランが開業している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どものバカンスの期間中は、別荘を本宅のように、利用する。</li> <li>・仕事のある父親は別荘から会社へ通勤する</li> <li>・別荘をいくつか所有する裕福な層は、都市から遠いリゾート地の別荘を利用する</li> </ul>
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バカンス中に、都市に一箇所居住する貧困層のみが残り、組織化することによって、犯罪予備軍が結成される</li> <li>・夏休みの間に取り残される子ども達のため、対策を図らなければならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代を中心に、郊外の別荘周辺に、戸建住宅を立て、通勤する人が増えてきた。上流階級と貧困層しか都市に住まなくなってきたりしてしまふ。</li> </ul>

### 別荘の取得状況

- ・スペイン人はほとんどの人が別荘を所有しているが、別荘の所有形態には、自分の別荘、親の本宅(隠居住宅)、親の別荘、農村部にある実家と多様である。庶民はが多い。
- ・海沿いのマンションを所有している層が最も多いと考えられる。

### 別荘取得の理由

- ・都市では、カトリックの影響で週末に商店が休業してしまうため、週末には別荘で生活する習慣が昔からある。
- ・スペインで、低所得者までもが別荘を所有する理由は、コミュニティが欠落した都市の劣悪な住環境と、別荘を持たずに都市に居住し続ける貧困層による、バカンス期間中の犯罪組織との関わりを防ぐためといえる。

### 利用周期

- ・1週間の周期で生活している人も多く、一般的には平日は都市で過ごし、週末は別荘のある地域で暮らす人が多い。そのため、別荘地ではコミュニティが成立している。
- ・また、子どもがバカンスになると、別荘が本宅になり、長期滞在する。
- ・例えば、都市のバルセロナとリゾート地のメノルカ島の両方に、診療所兼住宅を持つスペインの医師は、週3日は都市で過ごし、週4日は地中海の診療所兼住宅で過ごしている。2つの本宅をもつことによって、都市では、高度医療に携わることができ、リゾート地では、2日間イギリス人リタイア層を対象に診療を行って高い収入を得ている。また、週末の2日間は、リゾート地でのんびり過ごすことができる。
- ・同様に建築家にも、バルセロナと島を拠点として活動している人もいる。
- ・二地域居住では、別荘と家を毎日移動することも考えておくことが重要である。

#### 参考：バルセロナに住むある建築家の別荘事情

別荘1：アンブリアスの中世建築の高級別荘：自分の別荘

- ・かつてギリシャの植民地で、16世紀頃の中世の町並みを残す地域。
- ・中世の建築
- ・バルセロナから車で4時間(トンネル開通以前は8時間)。
- ・夏利用

別荘2：バルセロナから30kmの高級別荘地：親の本宅(隠居住宅)

- ・海が近くの地域で、近代的な建物に広い庭があり、通常、隠居世帯の住居として利用している。
- ・週末やクリスマス時期に、都市から家族が集まる。

### スペインの旅行実態

- ・週末は別荘の掃除や両親の面倒をみるため、別荘に行かなければならない。ほとんど週末は親世代と一緒に過ごす。
- ・バルセロナからパリ方面には高速道路が整備されているが、マドリードまでは高速道路がないため、国内旅行は少ない。バルセロナとマドリードを結ぶ、飛行機の定期便があり、点と点では結ばれている。海のないマドリードの人は、地中海と大西洋に出かけることもある。
- ・国内のアグリツーリズム産業は盛んで、カタロニア地方では、古い民家のネットワークを作って安価なアグリツーリズムが運営されている。1週間から1ヶ月滞在でき、7、8人くらいの複数家族や子ども達の合宿で利用することができる。
- ・また、バスク地方やバレンシア地方は湿潤な地域であり、質の高い農業が営まれているため、良好な農村景観も保たれており、普通のホテルと同等程度の宿泊施設で農業体験ができ、高級なアグリツーリズム環境が整備されている。
- ・外国人客を対象とした「パラドーラ」という、古城を利用した国営のホテルが地方に整備されている。

## 2) 北欧における夏季限定居住地

- ・日光の少ない北欧の人は、人間的な生活に不可欠なものとしての夏季別荘を所有している場合が多い。
- ・デンマークには、都市計画の概念に、urban（都市）、rural（地方）、summerhouse（夏の家：リゾート地）という分類がある。
- ・また、バルト3国のエストニア（首都タリン）には、通称「サマーキャピタル（夏季首都）」と呼ばれるパルヌという国内で最も温暖な地域の町に、夏の間、多くの都市住民が移り住む。パルヌは冬のインフラが整備されておらず、夏の滞在にしか適応していない。しかし、ロシア移民を中心とする貧困層が、家賃の高いタリンの住宅を借家にし、そこから収入を得て、パルヌの家庭菜園付属納屋に年間居住するようになり、社会問題となっている。

## 3) 国際的な二地域居住の流れ

### 複数箇所居住の多様な形態

- ・複数箇所居住の対象地域をグローバル化する考え方もある。国内という枠にとらわれずに、季節や気候にあわせて、地球上で好きな場所へ移住して暮らすことへの憧れがある。
- ・特に、ヨーロッパのEU圏内では通貨がユーロに統合されて、旅行者や長期滞在者が国を超えて行動することが容易になってきている。さらにEU化によって、交通インフラの整備やビジネスの広域化が盛んになり、ヨーロッパの各所に支社を持って自国と共に支社をマネジメントする中で他国に長期滞在する人も増えている。
- ・グローバル化が複数箇所居住に与える影響は大きいと考えられる。

### 二地域居住から田園都市を考える

- ・ハワードの田園都市思想は、イギリスの産業革命によるロンドン都市部の劣悪な住環境問題と、農村の衰退問題を克服するための社会実験とも言われており、都市と農村の問題を、都市郊外の農村部に住宅を整備することで解決している。
- ・大陸ヨーロッパの上流階級の人々は、都心に家を持ち、かつ馬車で移動可能な郊外に別荘を持つという2ヶ所居住という概念を伝統的に持っていた。しかし、産業革命により、豊かな人々が増え、すべての人が2ヶ所に居住する場所は所有することは困難になった。そのため、郊外の両方の魅力が味わえる場所に、一ヶ所居住するようになり、その結果、田園都市思想が普及したとも考えられる。
- ・大陸ヨーロッパでは、現実的な田園都市経営の指針として、「都市の本宅」と「田舎の別宅」を合体させた「田園都市住宅」が形成されたと考えられる。
- ・近年、スペインのバルセロナでは、都心部の家賃が高騰し、郊外の一戸建てと二箇所所有することが困難になり、郊外の別荘地域に戸建住宅を建てて一箇所居住し、そこから長距離通勤する中産階級の若者が増えてきた。
- ・都市と農村双方の魅力を兼ね備えた豊かな居住環境を、広く平等に享受できる理想郷として、郊外住宅（田園都市住宅）が形成されている。この郊外住宅をまじめに発展させた結果が、日本の都市の郊外住宅、ニュータウンやベッタウンである。
- ・二地域居住を考える上で、この郊外住宅の発展の流れについて考えなければならない。

## 4) 日本における半居住の可能性と課題

### 郊外住宅の新しい展開

- ・人口が減少する中で、一人が2つの家を所有することはより可能性が高まるが、この可能性を都市郊外の

既存宅地に再編して考えることが必要であり、都市住民が皆、地方に新築の別荘を買うという、新たな市場を拡大するような考え方は、間違っているように感じる。

- ・二地域居住のエリアをコンパクトに考え、今後、高齢化が進む郊外のニュータウン地域を、若い世代にとっての二地域居住地域として週末コミュニティエリアにしてはどうか。
- ・それには、団塊の世代の高齢化によって、衰退する日本の郊外住宅を、別荘として利用するという発想の転換が必要である。
- ・若い就労世代は平日、都心の高層住宅でコンパクトに生活し、週末には郊外のニュータウンで家族と過ごし、郊外にコミュニティを作れば、若い世代にとっての二地域居住の整備に、大きな可能性がある。
- ・遠距離介護や帰省は需要が大きく、介護に訪れた人が週末コミュニティのある環境で安らげ、子どもが自由に遊べる環境を展開することにより、より可能性が広がる。
- ・日本の人口が、東京に一極集中したため、都心から 50-30km 圏までも郊外住宅が広がる結果になっている。
- ・スペインでは、一部の富裕層が都市から離れたマジョルカ島やピレネー山に別荘を所有している以外は、ほとんどの人が、東京の通勤圏より狭い圏域に別荘を所有している。
- ・また、日本では、全国から東京に人が集まってきてしまったため、全国範囲での帰省が生じている。スペインでは、他の地域で働くことは、ほとんどないので、「農村部にある実家」や「親の本宅」に週末に帰ることが出来る。都市と田舎の距離は、日本に置き換えると東京と千葉、埼玉という距離である。もし、東京に一極集中していなければ、郊外に週末定住することも可能である。

#### 地方都市の二地域居住

- ・日本で二地域居住を行うには、膨大な都市の中産階級を対象とする量的な問題が発生する。また、二地域居住の地域を日本という規模にすると、規模は大きくなりすぎるし、それが可能な階級となると、対象が小さくなりすぎる。一般階級の人が、地方都市に別荘を所有することはインフラを考えても難しい。
- ・都市と地方の距離をもっと小空間にした二地域居住を考えなければならない。
- ・二地域居住を地方都市で考えてはどうか。地方の県庁所在地から 20-30km の地域には、自然豊かな環境がある。
- ・地方都市で、豊かな住まい方ができれば、東京一極集中ではなくなる。地方の中心市街地の活性化と、過疎地域の問題を一体的に考える必要がある。地方都市の中心市街地と郊外の間関係をうまく作らなければならない。
- ・都市と農村の交流を、地方都市の小中学生の農村体験から始めてはどうか。地方の子供たちに、農業に対する誇りをもたせ、最終的に、東京の人たちが移住するというのではどうか。
- ・東京など大都市では環境農業体験を推進しているが、地方都市ではまだ少ない。スペインでは、幼稚園からぬかるみを歩く、乳搾り、パンを作るなど触覚にうったえる 1 泊の農業体験を実施している。

## 4. イタリアにおける休暇事情

ヒアリング対象者：工藤裕子氏（早稲田大学教育学部助教授）

### < 概要 >

- 1) イタリアの休暇事情
- 2) イタリアのツーリズム・ビジネスの現状
- 3) イタリア人の余暇活動
- 4) イタリア人の一日のトリップ、一週間単位のトリップ、一生の移動
- 5) イタリアの別荘事情
- 6) 長期休暇の国際比較
- 7) イタリアの社会構造

### 1) イタリアの休暇事情

表-3 長期休暇の変遷

年代	社会状況	余暇活動
戦後 (1950年代)	< 経済成長期 > ・産業の発展段階 ・地方の農村から工場への出稼ぎ労働者の増加 ・夏は工場の稼働率が低いため、1ヶ月休業 ・宗教上、都市の商店は夏期に1ヶ月休業	・1ヶ月くらいの長期休暇 ・長期休暇 = 帰省 ・出稼ぎ労働者たちは、夏の収穫期に実家に帰省し、農作業を手伝う
1960年代	< 安定期 > ・経済的余裕	・海水浴を中心とした国内旅行
1990年代	< バブル期 > ・工業製品の機械化による余暇時間の拡大	・外国旅行が盛ん ・海、山のマンション、アパート等の別荘所有者が増加
2000年以降	< 停滞期 > ・経済の低迷 ・外国人観光客の減少 ・ユーロ導入に伴う物価高	・9.11以降外国旅行は低迷 ・休暇の分散や、1回の休暇の短縮

### 長期休暇の現状

- ・8月にまとめて長期休暇を取る人は減り、春、夏、冬に分散した休暇を取るようになっている。
- ・休暇の分散の証拠として、バカンスの始まりと終りの7月最終週と8月最終週の道路渋滞がなくなりつつある。これは、出発日や帰京日をずらす「インテリジェンス出発」が増加しているとも考えられるが、8月中、都市部に居住し続けバカンスに行かない人が増加していることも考えられる。
- ・8月中に都市滞在者が増加した理由としては、EU参加やユーロの導入によって、国際競争が活発化し、商店やレストラン等を中心に長期休暇中に休業日がなくなってきていること、また、工場のハイテク化によって農村からの労働者雇用が減少し、夏期の工場休暇の必要がなくなったことがあげられる。
- ・さらに、90年代からの急速な女性の社会進出で、夫婦や家族の休暇が合わず、バカンスに出かけられない家族が増えている。

統計から見るイタリアの休暇実態（資料：イタリア国立統計研究所『国内旅行統計』2001）

資料1.1 - 4半期別 バカンス期間 - 2001年 (%)

4半期	4泊以上の宿泊数				合計
	4 - 7泊	8 - 14泊	15 - 21泊	22泊 以上	
1 - 3月	67.0	23.7	5.4	3.9	100.0
4 - 6月	66.9	22.9	7.1	3.1	100.0
7 - 9月	36.5	32.1	17.7	13.7	100.0
10 - 12月	75.6	17.7	4.1	2.6	100.0
<b>合計</b>	<b>49.3</b>	<b>28.1</b>	<b>13.0</b>	<b>9.6</b>	<b>100.0</b>

- ・7-9月には8-14泊の長期休暇が多い。
- ・一般的にバカンス期間は4-7泊（49.3%）の1週間以内が中心である。

資料1.2 - バカンス期間別 目的 - 2001年 (%)

目的	バカンス期間		合計 各目的/全項目
	1-3泊	4泊 以上	
海	27.7	56.9	45.8
クルージング	0.1	1.0	0.7
湖	3.1	1.4	2.0
山	22.0	16.4	18.6
田園、丘陵	4.4	2.9	3.4
アグリツーリズム	1.3	0.6	0.9
観光旅行	16.4	10.6	12.8
芸術文化都市	15.4	6.9	10.1
スタディ・ツアー	1.1	0.9	1.0
スポーツ	3.4	1.1	2.0
その他	5.1	1.3	2.7
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

- ・1-3泊でも4泊以上でも、海、山を目的とする場合が多い。

資料1.6 - バカンス期間別 目的地(州) - 2001年 (%:各項目の合計を母数とする)

	目的地			出張先	合計
	1-3泊	バカンス期間 4泊 以上	長期休暇		
1	12.2 ロンバルディア	10.7 エミリアロマーニャ	9.8 トスカーナ	19.3 ラツィオ	10.2 ラツィオ
2	10.8 ラツィオ	9.4 トスカーナ	9.4 エミリアロマーニャ	15.8 ロンバルディア	10.0 ロンバルディア
3	10.3 トスカーナ	7.0 リグリア	9.1 ロンバルディア	10.2 エミリアロマーニャ	9.6 トスカーナ
4	9.9 ピエモンテ	6.9 プーリア	8.7 ラツィオ	8.0 トスカーナ	9.5 エミリアロマーニャ
5	7.9 エミリアロマーニャ	6.9 シチリア	7.2 リグリア	7.9 ヴェネト	6.9 ピエモンテ
6	7.9 ヴェネト	6.8 ラツィオ	7.1 ピエモンテ	6.1 ピエモンテ	6.9 ヴェネト
7	7.4 リグリア	6.7 カンパニア	6.7 ヴェネト	5.2 カンパニア	6.5 リグリア
8	6.3 カンパニア	6.6 カラブリア	6.5 カンパニア	5.2 シチリア	6.3 カンパニア

- ・1-3泊では、ミラノのあるロンバルディア州、ローマのあるラツィオ州が多く、大都市住民が都市郊外に出かけることが多いと考えられる。
- ・バカンス期間が長期と、山や海のあるトスカーナ州やエミリアロマーニャ州といったリゾート地が目的地の上位になる。

資料 1.8 - 四半期別 旅行先および滞在期間 - 2001年 (%)

4半期	目的地						合計
	イタリア国内			外国旅行			
	1-3泊	4泊以上	合計	1-3泊	4泊以上	合計	
1-3月	52.5	31.9	84.4	3.8	11.8	15.6	100.0
4-6月	57.6	28.9	86.4	2.7	10.8	13.6	100.0
7-9月	19.2	63.9	83.1	1.2	15.6	16.9	100.0
10-12月	60.8	27.8	88.6	4.0	7.4	11.4	100.0
合計	40.6	44.4	85.0	2.5	12.5	15.0	100.0

- ・圧倒的に国内旅行(85.0%)が多い。4泊以上の長期休暇であっても、国内旅行(44.4%)が多い。
- ・なお、イタリア人の外国旅行は、スペインやギリシャが中心である。

資料 2.1 - 性別および年齢別 バカンス期間 - 2001年 (%)

分類	バカンス期間					
	1-3泊		4泊以上		長期滞在	
性別						
男性	2,456	(8.8)	10,672	(38.2)	12,092	(43.3)
女性	2,578	(8.7)	11,202	(38.0)	12,617	(42.8)
合計	5,034	(8.8)	21,874	(38.1)	24,709	(43.0)
年齢						
0-14歳	824	(9.9)	3,904	(47.0)	4,367	(52.6)
15-24歳	569	(8.7)	2,865	(44.0)	3,209	(49.3)
25-44歳	2,024	(11.4)	7,878	(44.2)	8,985	(50.4)
45-64歳	1,282	(8.9)	5,305	(36.8)	6,016	(41.7)
65歳以上	335	(3.2)	1,923	(18.5)	2,131	(20.5)
合計	5,034	(8.8)	21,874	(38.1)	24,709	(43.0)

- ・性別による違いはほとんど見られない。
- ・自由な時間があり、経済的にも多少の余裕がある25-44歳は、1-3泊の短期のバカンスが多く、週末を利用した旅行が多いことが考えられる。
- ・一方、25-44歳と比較して45歳以上の年齢では、バカンスに出かける人が減少する。これは40代以上になると仕事で要職につくことが多く、休暇が取れないことが原因と考えられる。

資料 2.3 - 4半期別 バカンスに行かなかった理由 - 2001年 (%)

理由	4半期			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
経済的理由	14.9	11.8	18.9	11.9
仕事・学業	33.9	38.8	17.9	32.5
習慣	15.5	13.1	12.8	18.0
観光地に住んでいる	0.7	0.6	3.3	0.9
家庭事情	15.5	15.9	19.5	19.8
健康上の理由	8.3	8.8	12.0	8.9
その他	10.2	10.2	14.6	7.3
無回答	1.1	0.9	1.1	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

- ・イタリアでは、冬の長期休暇がないため、「習慣がない(18.0%)」という理由は10-12月の冬期に最も高い。  
12/24,25,26 および 1/1 は休日

バカンスの全体的な傾向

- ・週末などの短期の旅行では大都市郊外に出かけ、長期休暇には海辺の地域に出かける。長期休暇の場合でも外国旅行は少なく、国内旅行が多い。
- ・かつては夏の長期休暇は、3週間～1ヶ月であったが、現在は夏に10日間、冬に1週間、春1週間と休暇期間が分散している。

## 2) イタリアのツーリズム・ビジネスの現状

### 主要産業「ツーリズム・ビジネス」

- ・イタリアは、中世からフランスやイギリスの貴族が訪れる観光立国であったため、ホテルやレストラン、アグリツーリズム、スパなどのホスピタリティビジネスが伝統的に盛んで、イタリアの主要産業になっている。
- ・EU統合、ユーロ導入によって観光地間の競争が激しくなっている。
- ・ガイド不足を防ぐため、以前は厳しかった登録観光ガイド制度の規制緩和を進めている。

### マス・ツーリズムとエリート・ツーリズム

- ・大衆を対象としたマス・ツーリズムとエリート・ツーリズムが同居している。
- ・マス・ツーリズムとしては、国内の観光客や外国人観光客を対象とした大量の市場があり、中国人観光客のビザなし渡航自由化を図るなど、国際動向にも敏感に対応している。
- ・一方で、国際的なセレブや諸国公人を対象としたエリート・ツーリズムも盛んである。
- ・エリート・ツーリズムは、セレブ一人の客単価に加えて、それに伴うジャーナリストや関連ビジネスマン、ボディガード等、多数の同行者がいることから地域に与える経済的影響は大きい。
- ・また、一人の要人が来ることで、セキュリティレベルなど受け入れ体制がレベルアップするため、次から次へと要人がバカンスに来る環境が整えられる。
- ・特に、イギリス、ドイツ、フランスなどEUの首脳たちは、トスカーナを中心とした地域の貴族の家にバカンスに来ることが多く、バカンス外交も盛んである。
- ・ハリウッドスターやハリウッド監督等も、トスカーナ地方や、湖沼の湖畔周辺に別荘を所有している。例えば、映画監督のジョージクルーニーはコモ湖に別荘を所有しており、映画『オーシャンズ12』はコモ湖周辺と、イタリアの都市部で撮影されたと言われている。
- ・また、セレブのパフォーマンスが、広報活動となり、一般観光客の増加にも繋がっている。

### フィルムコミッションの奥深いツーリズム・ビジネス

- ・さらに、フィルムコミッションが各地にあり、外国からもCMや映画撮影を誘致している。映像の宣伝効果に加え、大勢のスタッフの滞在により、地元の経済波及効果も大きい。
- ・フィルムコミッションは、イメージアップとビジネス効果を同時に得ることができる。また、既に知られた都市やリゾート地だけでなく、無名の農村を撮影地とすることもあるので、新たな地域で、ツーリズム・ビジネスが発展するきっかけとなっている。
- ・会議出席者の同伴者を楽しませる観光名所や、技術の高い工場等も多いため、コンベンションやビジネス・ツーリズム（産業観光）も盛んである。

### アグリツーリズム

- ・イタリアのアグリツーリズムは、「自然回帰志向」からビジネスとして発展した産業であり、結果として地方の活性化に結びついているものの、日本の地方活性化の趣旨とした考えとは異なる。
- ・観光産業の中で、アグリツーリズムはビジネスとしては小規模だが、2000年から2001年の客数が年商20%利用者が24%増加し、成長傾向にある産業で地方への経済効果も大きい。
- ・アグリツーリズムの特徴は家族単位の滞在であり、平均滞在期間は4,5日で、週末や1週間弱の利用が多いと考えられる。現在、アグリツーリズムのマーケットは、都市部の環境意識や自然志向の強い高学歴高所得者であり、マーケットの規模は小さいが、経済効果は比較的高く、今後のマーケットの拡大が期待さ

れる。

- ・アグリツーリズムの利用者は年間 250 万人で、そのうち 3 割がイギリスやドイツ、フランスなどの外国人である。

### 3) イタリア人の余暇活動

#### 余暇活動

- ・週に 1 ~ 2 度、地域のスポーツ活動や趣味に参加している人が多く、ほとんどの人が日常的に余暇活動を行っている。余暇活動は、地元の公民館やグラウンドで行われることが多い。
- ・日本やアメリカに較べると民間企業の運営するスポーツジムなども少なく、地域で運営するプールやスポーツ施設を利用するため、余暇活動にかかる費用負担は少ない。
- ・また、カトリック教会を核とした地域貢献のボランティア活動が盛んで、近所づきあいも多い。

#### 観光旅行

- ・週末単位で郊外の海や山へ出かけていることが多い。
- ・イタリア国内の旅行は、リピート率が高く、毎年同じ旅館に泊まる場合が多い。
- ・余暇は風光明媚な場所を観光するより、リラックスできる場所で自分の好きなことをするといった志向が強く、一般的に繰り返し同じ場所に行くことが多い。
- ・フランス、スペイン、ドイツにも共通したことであるが、観光旅行で見聞を広げる時代が終り、休暇に求める志向が変化しつつあると考えられる。

### 4) イタリア人の一日のトリップ、一週間単位のトリップ、一生の移動

#### 1日のトリップ

- ・全国的には通勤時間は 15 分以内が最も多い。次に 30 分以上 40 分未満、その次に 15 - 30 分が多く、ほとんどの人が 30 分以内の通勤時間で、勤務先と自宅が近接している。
- ・大都市部でも、通勤時間の平均は 30 分程度で、15-45 分の通勤圏内に居住している。
- ・一般的に勤務先と自宅が近接している場合、昼食時には自宅に帰る。そのため、通勤時間は 15 分であっても、通勤と昼食で 2 往復するため、1日のトリップは、1時間となる。
- ・一方、通勤時間が 30 分程度の場合、昼食時間に自宅に帰らないので、1日のトリップが通勤帰宅の一往復の 1 時間となる。
- ・イタリア人の平均的な 1 日のトリップは 1 時間である。
- ・また、商店には 2 時間程度の昼休みがあり、上層部(管理職)以外は午前と午後のシフト制の勤務が多く、出勤・帰宅時間はさまざまで、渋滞が緩和されている。

#### 週間単位でのトリップ

- ・郊外や地方の出身者が、都市部の職場や学校に通勤通学する場合、都市部にセカンドハウスを持ち、友人や同僚とシェアして居住することが多く、週末はまめに実家に帰り、一週間単位の「通勤」を行っている学生や会社員も多い。
- ・金曜日の夜から出発するウィークエンド旅行も盛んである。

### 年間、一生の移動

- ・夏の長期休暇に海へバカンスに出かけ、週末には郊外旅行に出かける。
- ・ビジネスの範囲が地元に限られているため、出張など、仕事にまつわる移動は少ない。
- ・一般的に仕事の範囲は地域規模のため、転勤による引っ越しはほとんどない。（建設業は州単位の範囲でしか活動できない。）しかし、最近では、多国籍企業の進出やEU化によって、ビジネスの対象範囲が拡大し、それに伴って、勤務範囲も拡大しつつある。
- ・イタリア人は土着意識が強いため、出身地や家のある地域から引っ越ししたがない。

### 5) イタリアの別荘事情

- ・高所得者以外の別荘は、本宅のある都市や町から自動車で1時間～1時間半（一般道）の距離にあり、別荘から通勤もできる距離にある。一般的な別荘は、マンションの1室の簡素な部屋であることが多い。
- ・郊外に本宅のある人の場合、都心にセカンドハウスを持つ人がいるが、都心のセカンドハウスは、友人や同僚とルームシェアしている場合が一般的で、住環境はあまりよくない。
- ・イタリアでは、本宅とする家屋には固定資産税の控除があるが、第2、第3の家屋には控除がない。そのため、第2、第3の家屋の固定資産税から、第2、第3の家屋数を把握することはできるが、それが別荘であるか、物置であるのかは、特定できない。
- ・最近、固定資産税に関わる増税策が決定され、第2の家屋から増税が実施することになった。このことから、第2の家屋からの税収入が比較的多いことが考えられる。
- ・固定資産税は、日本に比べて低い。
- ・イタリアには、本宅に継続して子供が住む場合、相続税がほとんどない。そのため、土着性が生じると考えられる。

### 6) 長期休暇の国際比較

- ・日本やアメリカでは、まとまった休暇が少ないが、ヨーロッパでは1ヶ月程度の長期休暇は一般的であり、イタリアの休暇はEUの中では特別なものではない。
- ・バカンスの過ごし方は、経済力だけではなく、ゆとりのある余暇活動に対する志向が影響している。例えば、16日間の休暇の場合、実際にバカンスに出かけるのは週末2日間程度で、自宅で余暇活動をしている時間が長い。

### 7) イタリアの社会構造

#### 都市の規模

- ・イタリア最大都市のローマの人口が300万人、第2都市ミラノの人口が100万人で、ローマもミラノも都心から自動車で30分の距離で、田園地域になる。そもそも大都市の人口が日本より小さく、都市の規模がコンパクトで、国内に大都市が分散している。
- ・ミラノ近郊の数キロ圏内に衛生都市はあるが、ミラノの中心街が終わった地域に位置し、平面的な連続性がないため、全体的な規模は小さい。
- ・イタリアの自治体の規模は小さく、3000人以下自治体が多い。小規模な自治体の維持には、広域連合の事務組合を作り、共同で行政活動を行う。また、山岳部にある山岳自治体という組織には、国からの補助金があり、小規模の自治体を保護している。

## 交通ネットワーク

- ・鉄道や高速道路網など、交流ネットワークが縦横に伸びているため、移動しやすい環境が整備されている。
- ・週末は郊外に出かけることが余暇活動となり、長期休暇に海にバカンスに出かける。
- ・ミラノから北に30分でアルプス、西に30分程度で湖沼地帯、東に30分で海にあたる。

## 都市内の機能：多機能都市 = コンパクトシティ

- ・都市部では、1-3階の低層部に、商店、事務所、診察所が入り、4階以上は住宅として利用されている場合が多く、商業地域と住宅地域が混合した立体のゾーニングができている。都心部でも、日本のような商業機能だけの単一機能都市がない。
- ・ニュータウン等のベッタウンを除けば、住居ばかりの地域はなく、ベッタウンにも商店や映画館などの文化施設がある。
- ・田舎にも、小規模の文化施設や商業施設があり、田舎に旅行に行った際も活動しやすい。

## 若者層の就労における志向の変化

- ・高度経済成長期やバブル期の若者には大企業が人気で、大都市に移り住むこともいとわず、より高収入であれば休日が少なくなってもよいという志向が強かった。
- ・最近の若者の理想の職業は、アグリツーリズムのオーナーで、田舎で自分で営業するアグリビジネスなどに人気である。
- ・就労意識の変化により、ただ収入を得るための職業ではなく、交通渋滞がなく、水や空気、野菜など「生活の質」のよい田舎で、人に遣われずに大変でも自分で考えて手足を動かす自営業で、自分がやりたいことを実現できる職業を志向していると言われている。
- ・会社員より独立業の人气が伸びてきており、都心より田舎、田園で就職したいと言われている。志向のキーワードは「生活の質」である。
- ・都市の若者には農業体験はないが、イタリア人全体に食べ物に対する意識が高く、自然回帰志向が強いため、生活に農業が根付いており、都市の若者でもアグリビジネスを志向する。

## 自然志向、土着意識

- ・イタリア人の志向として、土着意識や地域、家族を大切にすることが強く、経済的な理由だけでは田舎を離れないし、ボランティア活動や余暇活動も地域に根付いており、地域や家族の絆が強い。
- ・60年代にドイツにも多くのイタリア人が仕事を求めて移民したが、イタリア人は故郷に対する土着意識や、帰巢本能が強いため、80年代におけるイタリア経済の安定とともに、ほとんどのイタリア人が故郷に戻った。

## イタリアの農村の実態

- ・イタリアは、EU有数の農業国家であり、農業が主要産業となっており、特に南部では農業だけで家計が支えられる。
- ・50年代に農村から都市の工業地への出稼ぎに出た人の多くは、80年代にUターンしている。出稼ぎ人の中には、トリノでワイン加工の技術を身につけて田舎に帰り、ワイン農家として成功している人もいる。
- ・工場のハイテク化による都市部の就職先の減少や、土着意識によって、イタリアでは日本のような地方の人口流出による社会減はほとんどない。
- ・少子化による自然減はあるが、地域で農業会社を起こしたり、農業の形態が変化しており、農村における人手不足の問題はない。